

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	笠井 まなみ
視察地	高知市 高知医療センター
視察年月日	2025 年 1 月 15 日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
【病院の経営強化等に関する取組について】 高知医療センター 高知医療センターは、高知県立中央病院と高知市立市民病院の統合により平成 17 年に開院し、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修拠点病院、救急病院としての機能を持ち、地域に根ざした医療を提供してきた。 (1) 地域包括ケアシステムにおける病院の役割 高知医療センターは、在宅医療ニーズの増加と多様化に対応するため、以下の取り組みを実施している。 在宅医療提供体制の整備：患者や家族が希望する場所で安心して医療・介護サービスを受けられるよう支援。 医療・介護の連携強化：医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の切れ目のないサービスを提供。 市 町 村 の 支 援：地域包括ケアシステムの構築を担う市町村と連携し、体制強化を推進。 (2) 医師・看護師の確保と働き方改革 令和 6 年 4 月から令和 11 年 3 月末にかけて、医師の労働時間短縮計画を実施し、以下の施策を進めている。 労働時間と組織管理の改革：管理者へのマネジメント研修を実施し意識改革を促進。 業務分担の最適化：タスクやシフトの共有を図り、作業補助を導入。 地域医療機関との連携強化：他医療機関との協力により、後方支援を強化し、医師の勤務負担を軽減。	

高知医療センターは、地域包括ケアの推進、働き方改革、独自の取り組みにより、持続可能な医療提供体制を構築している。本市においても市立病院の経営強化の参考になり大いに学ぶことができた。

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	笠井 まなみ
視 察 地	松山市
視察年月日	2025 年 1 月 16 日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
【切れ目のない全世代型防災教育について】松山市 松山市は平成7年阪神淡路大震災を機に大災害の教訓として自助、共助の重要性を認識し、市内全域を目標に自主防災組織の結成促進を進めてきた。平成17年度より地域及び企業の防災リーダー育成のため防災士の養成を行っており令和6年には、10,756名の防災士が誕生している。 学校や地域での防災教育に取り組んでいる。小学校5年生から高校生までのメンバーで構成され、年間を通じて防災まち歩きや防災デイキャンプなどのプログラムに参加し、知識や技術を習得している。全世代型防災教育の特徴としては、それぞれの世代や職域で防災教育をけん引する人材を育成している。小・中・高校生の「ジュニア防災リーダークラブ」、大学生の「防災リーダークラブ」、地域・学校・企業の「防災エデュケーター」を中心に、防災教育を幅広く進めている。発達段階に応じて途切れることなく、発展的に防災を学べる仕組みが当事者意識を持ち、「自分たちに何ができるか」主体的に考えられるためその成果を防災教育フォーラムで高校生が提案発表等行っている。提案によりマイ・タイムラインシートや防災マップを全戸配布が採用され実現されている。又、市内中学校ではWEB版マイ・タイムラインも導入され家族との共有が図れるようになっており、中学校の授業もDX化されている。 防災士は民間資格であるが、行政が全額補助を行い、地域住民の防災意識を高める取り組みは、本市も参考にすべきだと感じた。	

(様式 2)

議員行政視察報告書

議 員 名	笠井 まなみ
視 察 地	横浜市
視察年月日	2025 年 1 月 17 日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
【里親制度について】横浜市 横浜市の里親制度は、さまざまな事情で実の親と生活できない子どもたちを、里親家庭で温かい愛情をもって養育する制度である。この制度は、児童福祉法に基づき、社会的養護を必要とする子どもたちに家庭的な環境を提供することを目的としている。里親には、養育里親、養子縁組里親、専門里親、親族里親などの種類があり、それぞれ役割や要件が異なる。養育里親として子どもを預かった場合、児童 1 人につき月額 9 万円の「里親手当」が支給され、さらに一般生活費として乳児（1 歳未満）には月額 60,110 円、1 歳以上の子どもには月額 52,130 円が支給される。 横浜市では、社会的養護を必要とする子どもたちが家庭的な雰囲気生活できるよう、里親制度の推進に力を入れておりフォスタリング機関「さくらみらい」里親養育包括支援事業を行っている。事業内容としては、里親リクルート・里親研修・里親家庭への相談支援。さくらみらい代表者からも事業内容の説明があり、里親さんへの寄り添いを感じられた。しかし、里親登録数や委託児童数の目標に対して、現状はまだ十分とは言えず、例えば、令和 4 年度末時点で神奈川県全体では 304 組の里親が登録され、138 人の子どもたちが里親のもとで暮らしているが、令和 11 年度までに里親登録数を 360 組、里親のもとで暮らす子どもの数を 271 人に増やす計画が進められている。 里親制度の普及と理解を深めるため、横浜市では説明会や啓発イベントを開催している。里親制度は、子どもたちに安定した家庭環境を提供し、健やかな成長を支える重要な役割を担っており、今後も制度の充実と普及が求められている。官民が連携して取り組む事例は、本市も参考にすべきだと考える。	